

お客様事例①

「茨城県庁とグローバルIT企業のRPA活用による業務改革への挑戦」

大井川 和彦 氏

茨城県知事

殿村 真一 氏

キャップジェミニ金融サービス部門アジア代表
兼 キャップジェミニ株式会社 代表取締役社長





大井川和彦（54歳） 茨城県知事



茨城県

東京大学法学部卒。
米国ワシントン大学法科大学院修了。
旧通産省で初代シンガポール事務所長などを務めた
後、マイクロソフト常務、シスコシステムズ専務、ドワン
ゴ取締役を歴任。2017年9月から現職。



殿村 真一（55歳）

**キャップジェミニ金融サービス部門アジア代表
兼 キャップジェミニ株式会社 代表取締役社長**
東京大学経済学部卒。

米国スタンフォード大学経営大学院修了。

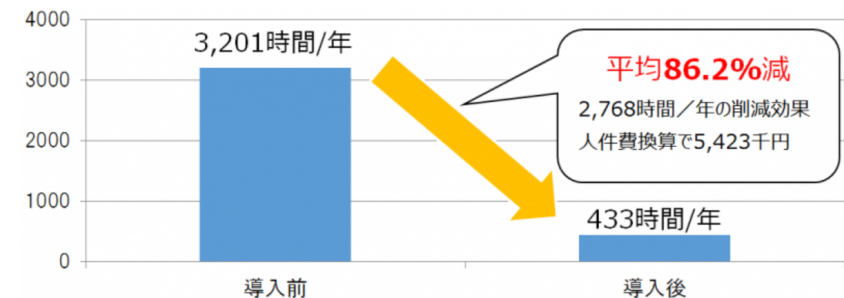
新日鉄の新規事業部門ののち、ヘッドストロングジャパンの代表取締役社長および米国ヘッドストロング本社の経営会議メンバーを経て、2012年7月より現職

茨城県新聞 2018/10/31付

RPAにより対象業務の労働時間 86.2%の削減効果が判明

日本経済新聞 2018/11/2付

茨城県、4業務の労働時間8割削減 事務自動化実験で効果



類似する40業務にRPAを横展開すると、最大46,011時間/年（人件費換算で86,949千円）の削減効果が期待できる（試算）

#UiPathForward Japan

Accelerate Everything

お客様事例①

茨城県庁とグローバルIT企業の
RPA活用による業務改革への挑戦

茨城県の目指す姿

様々な課題

人口減少

労働力減少

少子高齢化

地域の魅力づけ

- 何でもあるけど発信力がない
(尖ってない、ブランド力がない、活かせていない)
- ある程度豊かなことにより、現状で満足

- このままでは、これからの時代の大きな変化に対応できない
- もっと稼げる 付加価値体質への転換

地域の吸引力を高めるためには、今のうちに種をまく必要がある

めざす姿



政策ビジョン「新しい茨城づくり」

I 「新しい豊かさ」へのチャレンジ



Point

質の高い雇用創出に向けた産業育成

つくばへの研究機関等の集積や東京圏との近接性、農業産出額全国第2位の本県農業を最大限活用した企業誘致や産業育成

- ★「最大50億円」、全国トップレベルの研究施設・本社機能誘致補助制度を創設
- ★「研究室から創業まで」、ベンチャー企業創出を強力に支援
- ★「茨城発、儲かる農業」、農地集約を加速化する政策モデルを確立

II 「新しい安心安全」へのチャレンジ



Point

医師不足緊急対策行動宣言による抜本的な医師確保対策

これまでの常識にとらわれず、新たな発想により、あらゆる手段を講じ、県民一丸となって医師確保対策に取り組む

- ★「いばらき医療大使を任命」、知事を先頭に足で稼ぐ「営業」を展開
- ★「全国初、実質金利ゼロ」、医学部進学者向け教育ローンを創設
- ★「子育て医師をみんなで応援」、病児保育支援体制を県内全域に拡大

III 「新しい人財育成」へのチャレンジ



Point

新しい時代に適応できる教育の推進と環境の充実

世界に羽ばたく「人財」を育成するためのネット教育の推進と、茨城の未来を支える「人財」のための奨学金助成制度等の充実

- ★「グローバル人財育成」、トップレベルの英語学習の機会を提供
- ★「トップ層育成とすそ野拡大」、プログラミングを学べる機会を提供
- ★「茨城型就学支援」、就職支援奨学金助成制度と入学一時金貸付制度を創設

IV 「新しい夢・希望」へのチャレンジ



Point

魅力度No.1プロジェクトの推進

本県の多様な魅力を国内外に戦略的・効果的に発信するとともに、豊富な地域資源を活用し、多くの人に来てみたいと思われるIBARAKIへ

- ★「プレミアムなホテル・旅館誘致」、最大10億円の補助制度を創設
- ★「Visit Ibaraki」、ターゲットに応じた戦略的な海外誘客プロモーション
- ★「全面リニューアル」、アンテナショップの情報発信力強化

新しい組織作り

- 「新しい茨城づくり」を実現するために、職員が新たな発想で、積極的に挑戦できる組織体制を構築
- スピード感のある事務執行体制を整備
- 「選択と集中」によるメリハリのある組織体制を整備

Point 1

企業誘致、企業等の海外展開支援、観光誘客、県産品販路拡大などの施策の売り込みを専属で担う「**営業戦略部**」を設置

プロモーション戦略チーム、グローバル戦略チーム、観光物産課、国際観光課、販売流通課、東京渉外局など

Point 2

政策立案や地方創生等と県総合計画の一体的な推進を図るため知事直轄を廃止し、「**政策企画部**」を設置

ICT戦略チーム、政策調整課、計画推進課、地域振興課、情報システム課、県北振興局、交通政策課、空港対策課など

Point 3

災害時の迅速な対応を図るため「**防災・危機管理部**」を設置

防災・危機管理課、消防安全課、原子力安全対策課など

Point 4

産業立地・土地販売部門の一元化により、産業基盤の構築に一層迅速に取り組むとともに、産学連携や特区制度の活用等により成長産業の振興に戦略的に取り組むため「**産業戦略部**」を設置

技術革新課、産業立地課、産業基盤課、土地販売推進課など

Point 5

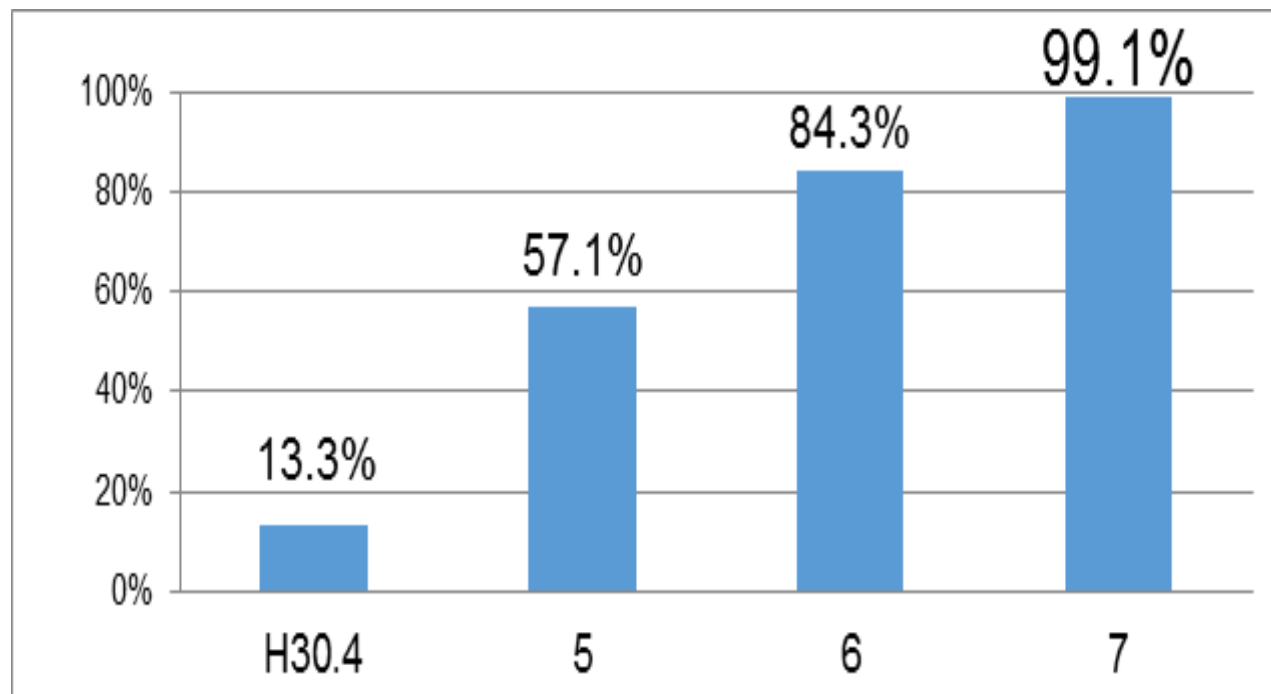
東京オリンピック・パラリンピック、女性活躍業務や国際交流業務など県民生活の安定、向上に寄与する取組を進めるため、生活環境部を改組し、「**県民生活環境部**」を設置

女性活躍・県民協働課、国際交流課、自然環境課、オリンピック・パラリンピック課など

Point 6

交通アクセスの利便性向上や情報通信技術の発達等を踏まえ、「**北海道事務局**」と「**大阪事務局**」を廃止し、両事務局が担っている農産物の販売促進・観光誘致などの業務を本庁に集約

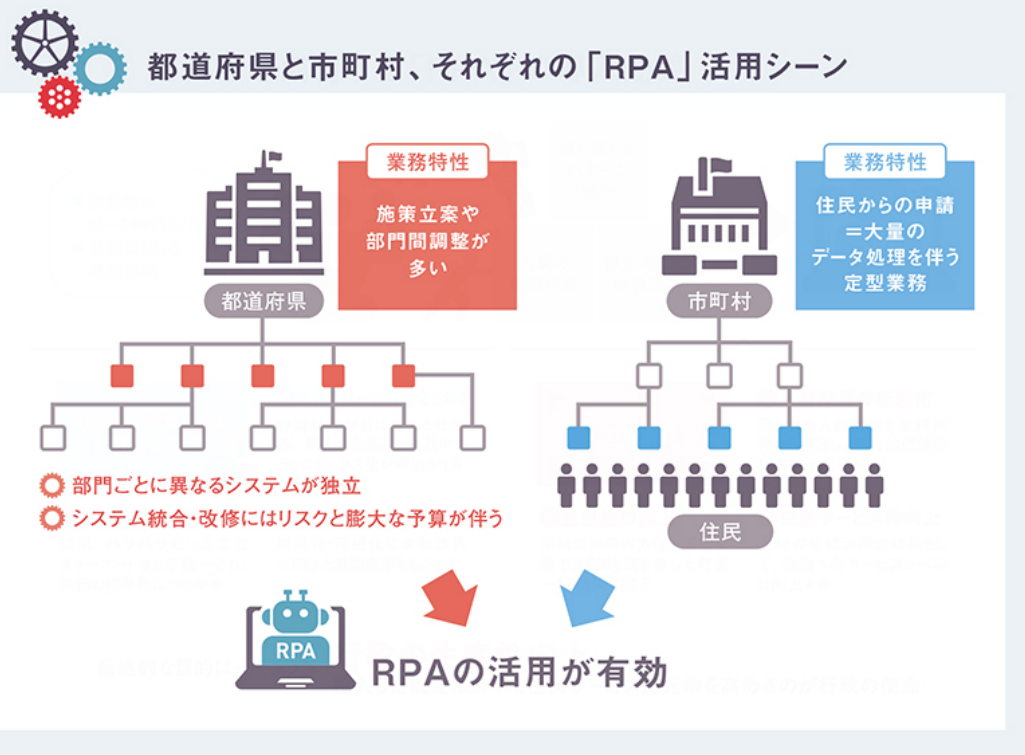
電子決裁率ほぼ100%を4ヶ月で達成



電子決裁のメリット

1. 文書の検索効率の向上
2. 行政文書の改ざん防止
3. ペーパーレス化
4. 省スペース化
5. テレワークの促進

RPA実証実験①



(図出典：自治体通信ONLINE)

2018年8月～10月

- ✓ **全庁より60以上**の候補プロセスの提案あり
- ✓ 効果が見込まれる**4プロセス**を選定

- 1) 予算令達時の財務会計システムへの入力
- 2) 教職員の出張旅費の入力
- 3) 国民健康保険事業の資料確認
- 4) 水産試験場漁獲情報システムデータの処理

RPA
製品比較

RPA
説明会
・デモ

候補
プロセス
提案
(60以
上)

プロセス
選定

実証実験

RPA実証実験②

- 実証実験の4プロセス全てにおいて、**80%から90%の自動化が可能**の結果を得た
- 翌年度以降、他部局へ横展開することで、更なる効率化を図ることが可能

	予算令達登録	検収資料確認	水産試験場漁獲情報 システムデータ取込	旅費申請代理登録	合計
削減金額(年)	636,000円	3,215,708円	1,571,250円	217,854円	5,423,176円
削減工数(年)	254時間 (1.59)	1,758時間 (10.99)	629時間 (3.93)	141時間 (0.88)	2,782時間 (17.30)
削減率(%)	77.7%	86.2%	90.7%	90.0%	86.2%
処理種別	抽出・登録	抽出・照合	収集・仕分	抽出・登録	
対象システム	財務会計システム Excel	コクホラインシステム Excel	Fortimail CSV FRMS資源管理システム	総務事務システム Excel	
類似プロセス数	20(仮)	10(仮)	10(仮)	121	
削減金額(年)	12,720,000円	32,157,080円	15,712,500円	26,360,334円	86,949,914円
削減工数(年)	5,080時間	17,580時間	6,290	17,061時間	46,011時間



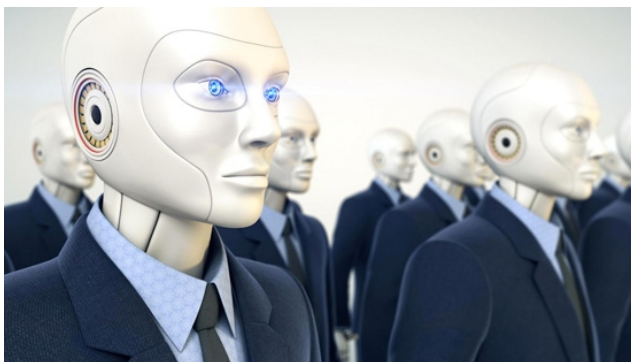
実証実験評価報告会

✓ 全庁より80名＋近隣市町村より20名が参加

✓ 茨城県 および市町村の自治体によるRPA・AIなどデジタル化の推進

✓ さらには、地場産業への波及

新しい茨城づくり
「活力があり、県民が日本一、幸せな県」



RPA成功のポイント

- 1. トップのコミットメント**
多くの部署を巻き込めたので、成果も大きく
- 2. 核になる人材、チーム、支援者の選出**
ICT戦略チーム + Capgemini
- 3. RPA製品の選定**
希望する自動化が叶う製品を